発表４－(1)

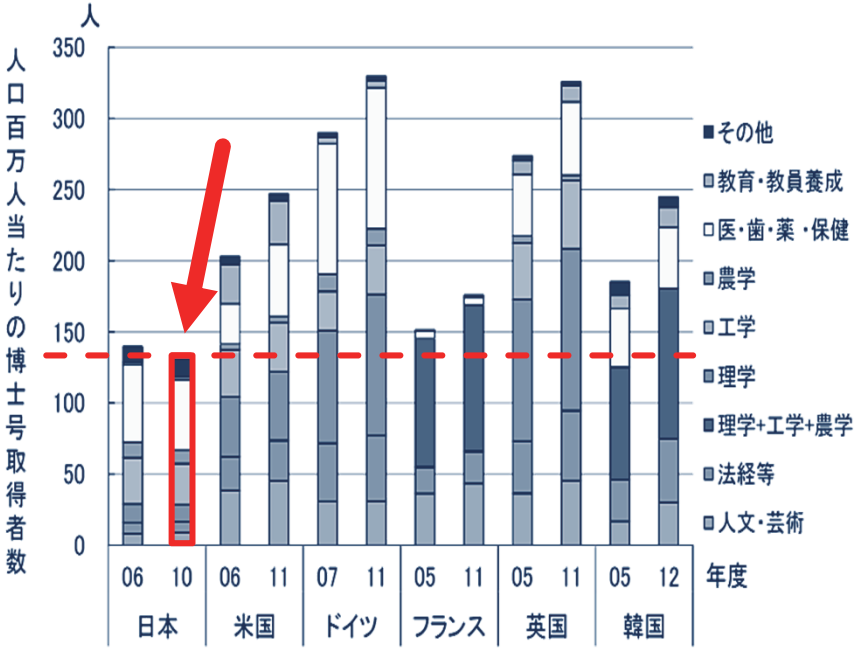
博士人材のキャリアパス追跡
－現状と将来像－

2016年12月５日
第９回政策研究レビューセミナー
文部科学省　科学技術・学術政策研究所
第１調査研究グループ
総括上席研究官　松澤　孝明

我が国の博士号取得者数と博士課程への進学状況

人口100万人当たりの博士号取得者数（2010年度）を各国と比較すると、日本は100万人当たり131人であり、他国に比して少ない。しかし、博士課程への入学者は2003年をピークに減少傾向。入学者は多様化しており、社会人比率は急増、女性比率は徐々に増えている。

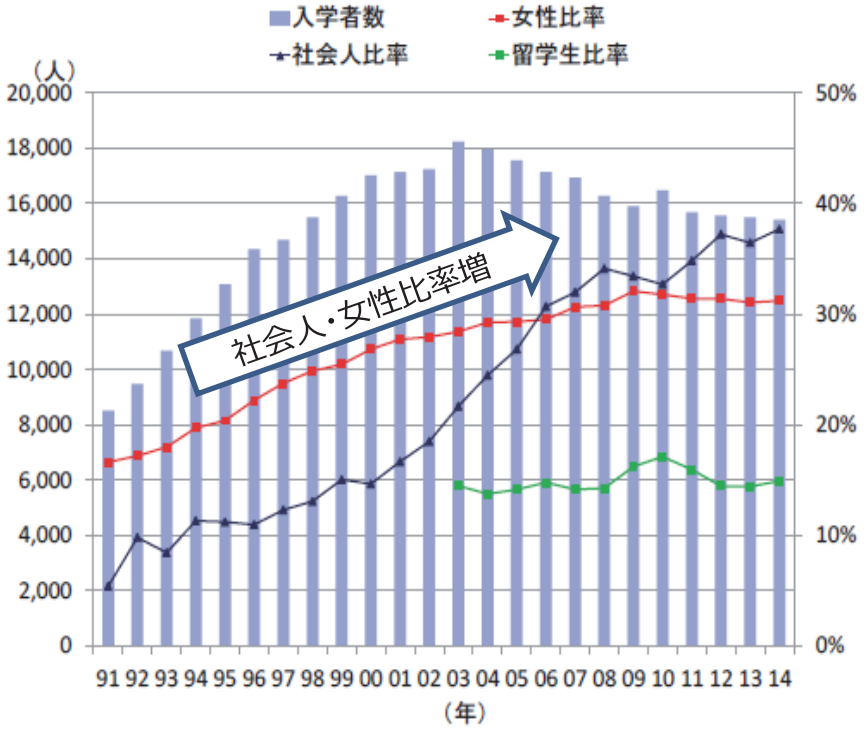
人口100万人当たりの博士号取得者数



<日本>当該年度の4月から翌年3月までの博士号取得者数を計上。
<米国>当該年9月から始まる年度における博士号取得者数を計上。ここでいう博士号取得者は、“Digest of Education Statistics 2012”に掲載されている“Doctor's degrees”の数値から医学士や法学士といった第一職業専門学位の数値のうち、「法経」、「医・歯・薬・保健」、「その他」分野の数値を除いたものである。
<ドイツ>当該年の冬学期及び翌年の夏学期における博士試験合格者数を計上。
<フランス>当該年（暦年）における博士号（通算8年）の取得者数。それ以外の注は出典の図表3-4-1(A)フランスと同じ。
<英国>当該年（暦年）における大学及び高等教育カレッジの上級学位取得者数を計上。それ以外の注は出典の図表3-4-1(A)英国と同じ。
<韓国>当該年度の3月から翌年2月までの博士号取得者数を計上。それ以外の注は出典の図表3-4-1(A)韓国と同じ。
資料：<米国>NCES,IPEDS,“Digest of Education Statistics”<その他の国>2007 年度：文部科学省、「教育指標の国際比較」
各国最新年度：文部科学省、「学校基本調査報告書」、文部科学省生涯学習政策局参事官付調べ。

科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2014」, 調査資料-229, 2014

博士課程入学者数の推移と属性



出典：科学技術・学術政策研究所「「博士人材追跡調査」第１次報告書−2012年度博士課程修了者コホート」, NISTEP REPORT No. 165, 2015

© NISTEP 2016

博士人材のキャリアパス把握の目的

期待 博士人材は、持続的な科学技術イノベーションの主たる担い手

現実 博士人材を取り巻く状況は厳しく、かつ社会全体における博士人材の活躍状況の把握・提示がなされていない

海外 米・英・仏では博士課程修了後に定期的・追跡的な調査を実施

我が国においても博士人材のキャリアパスの把握・可視化に向けた取組を行い
客観的根拠に基づいた科学技術政策・人材政策の立案に貢献

JD-Pro (2012 Japan Doctoral Human Resource Profiling)

修了年を特定した博士課程修了者全数調査としての「博士人材追跡調査（JD-Pro）」の実施

2015年11月、2012年修了者（第１次）調査結果を公表
2016年10月～2015年修了者（第1次）及び2012年修了者（第２次）を実施

JGRAD (Japan Graduates Database)

継時的・持続的な進路状況把握システム(プラットフォーム)としての「博士人材データベース(JGRAD)」の構築

2016年5月、意識調査の結果を公表
2016年11月末現在、２８大学に拡大

© NISTEP 2016

「博士人材追跡調査」の取り組み

速報版は来春（2017)発表予定

２０１２年度 博士課程修了者コホート

2014年11月
１年半後調査

有効回答数 5,052
有効回答率 38.1%

継続

2016年11月
３年半後調査

【実施期間】11月14日～12月中旬

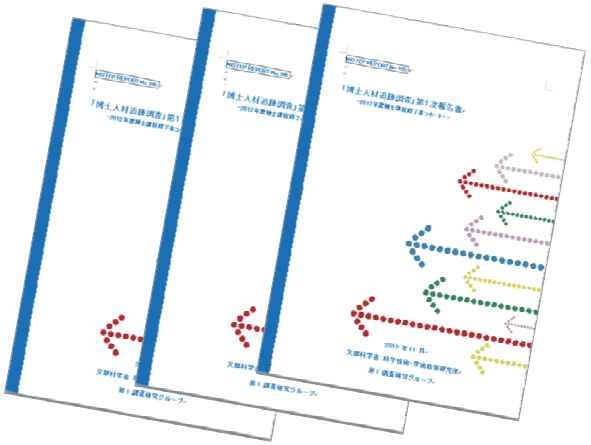
新規

２０１５年度 コホート

2016年11月
半年後調査

【実施期間】10月18日～11月30日

回収数 4,822名（暫定）
「学校基本調査」では対象者数が７６１人減っているため、最終的な有効回答率は・・・

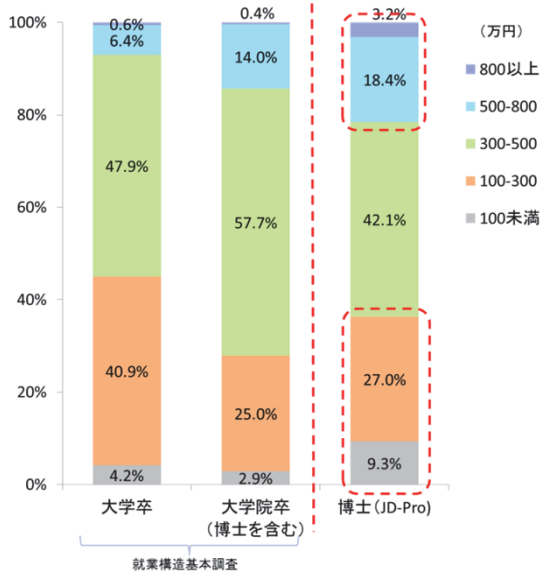


「博士人材追跡調査」の特徴

【特徴１】博士課程の同時修了集団（コホート）の追跡

・個人のキャリアパスの変化が把握できる

（例）所得



【特徴２】雇用統計と比較可能な情報把握

・既存の公的統計で調査されている「学士、修士」と比較し、相対的な博士の現状を明らかにすることが出来る。

【特徴３】国際比較可能

主要国の博士追跡調査と調査項目を共通化。

【特徴４】豊富な変数、研究データとして活用可能

・女性研究者のライフイベント（結婚、子育て）の状況把握

・リーディング大学院プログラムの効果を測るために、博士課程の多様な評価軸を設定（例）人的ネットワークの広がり、国際性の向上

博士人材追跡調査第1回追跡の主な成果

2012年博士課程修了生の修了後1年半後の状況について調査した結果（2015年11月公表）

就業状況

約６割がアカデミア（大学等・公的研究機関）、約３割が民間企業に就職。

- アカデミアの場合６割が任期制
  課程学生・理学系・論文シェアの最も高い大学群の者に限定すると８割以上が任期制雇用。
- 民間企業の場合、大企業での就業が多く、正社員が９割。
  今後、拡大可能性のある職業として、管理的職業従事者（公務員等を含む）、技術者、学校教員、サービス／営業・事務等。

国際移動

留学生は博士課程修了者の２割程度。

- ほとんどがアジアからの留学生で、留学生の多くは母国に帰っている。
  ⇒ 日本の大学院博士課程はアジアにおける高度人材育成拠点の一つとなっている。
- 日本人で海外に在住している者は５％程度で非常に少ない。
  ⇒ 欧米の大学等でポスドクとして働いており、今後の継続的なキャリア状況の追跡が必要。

女性

女子の場合、アカデミアで就業しているケースが多い。

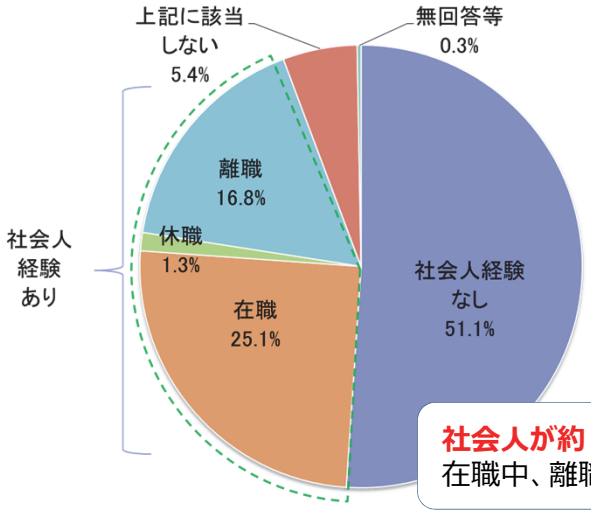
学位所得率とテニュア率は、既婚（子供あり）＞既婚（子供なし）＞未婚の順に高いが、今後詳細な分析が必要である。

出典：科学技術・学術政策研究所「「博士人材追跡調査」第１次報告書−2012年度博士課程修了者コホート」, NISTEP REPORT No. 165, 2015

© NISTEP 2016

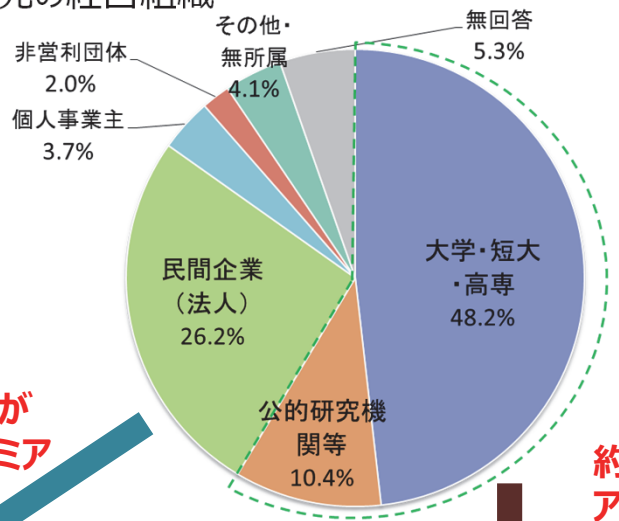
博士人材の就業の状況-“2つのキャリアパス”
（2012年度博士課程修了者の1年半後の状況）

博士課程在籍時の就業状況



社会人が約４割。
在職中、離職者と多様。

雇用先の経営組織

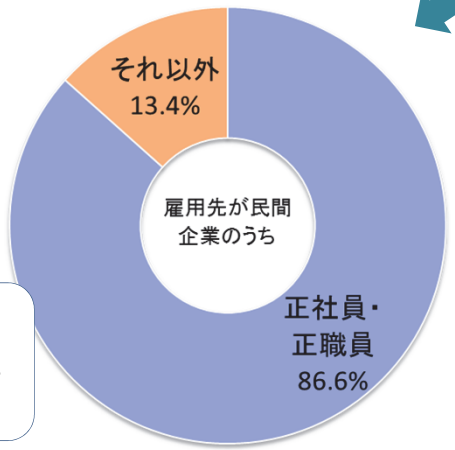


約３割が非アカデミア

約６割がアカデミア

民間企業における雇用形態

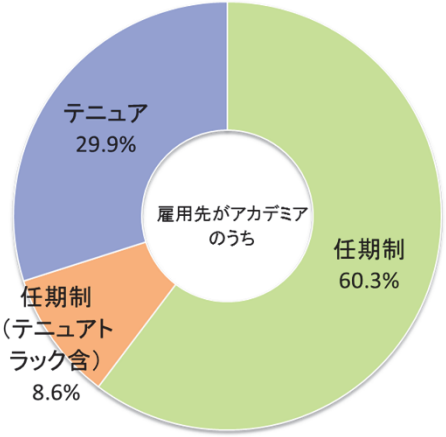
民間企業



民間企業の場合、**９割近くが正社員、正職員**として雇用されている。

アカデミアにおける任期制雇用

アカデミア



雇用先がアカデミアの場合、**約６割が任期制雇用。**

出典：科学技術・学術政策研究所「「博士人材追跡調査」第１次報告書−2012年度博士課程修了者コホート」, NISTEP REPORT No. 165, 2015

© NISTEP 2016

博士人材の多様な職業分布
（大学、企業等の研究者、医療系を除く主なもの）

実際の職業選択**（2012年度博士課程修了者の1年半後の状況）**を見ると
非アカデミアの職業は、研究者、製造技術者（開発）、医師で６割近くを占める。
これ以外に、今後、拡大可能性があると思われる職業を５つの領域に分類している。

回答数の多い職業分類（課程学生、かつ非アカデミア）

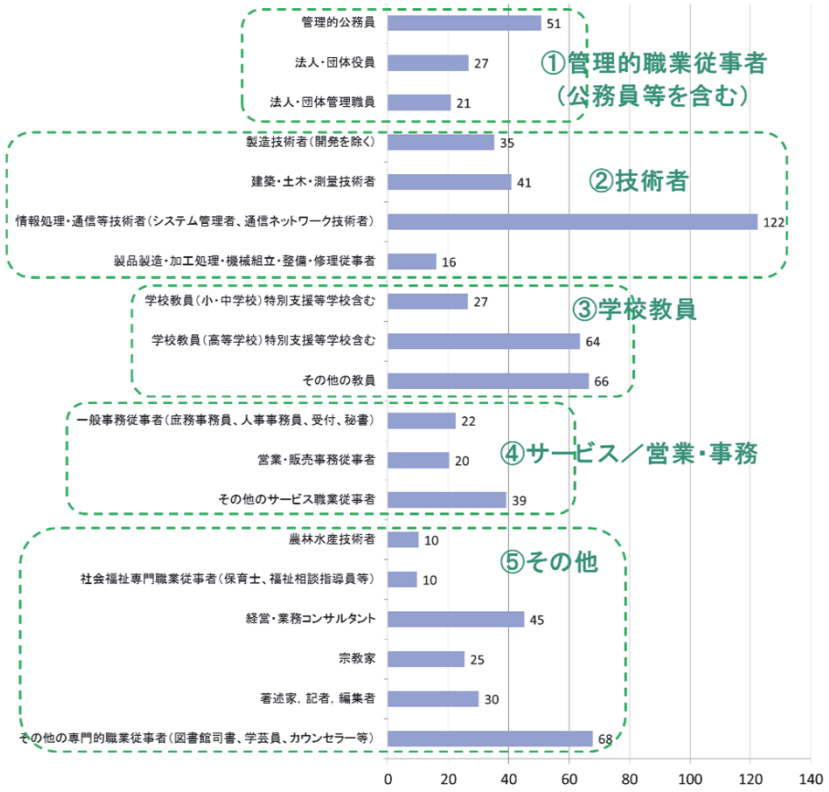
職業分類	比率
研究者（自然科学系・人文社会科学系）	20.7%
製造技術者（開発）	21.9%
医師	13.6%
合計	56.2%

注：「日本標準職業分類（平成21年12月統計基準設定）」に準じ、博士に対応したコードに調整した分類。（全52種）

注：　右図は回答数の多い、研究者、製造技術者（開発）、医師、医学系の職業を除き、少数回答をグラフ化したもの。
［※人数は回答数を基に、母集団推計した値］

対象者数（大学報告による）	15,477
有効回答数	5,052（回答率 38.1%）

就業拡大可能性のある職業（課程学生、かつ非アカデミア）



出典：科学技術・学術政策研究所「「博士人材追跡調査」第１次報告書−2012年度博士課程修了者コホート」, NISTEP REPORT No. 165, 2015

© NISTEP 2016

「ポスドク調査」の意義と目的

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

１．意義：我が国のポスドクの実態を把握するための唯一の継続調査

２．目的：日本国内での大学・公的研究機関で研究に従事しているポストドクター等の人数、属性を把握し、今後の研究者支援施策の参考とすることを目的としている。
（2004年から文部科学省と連携して科学技術・学術政策研究所が実施）

３．今回の調査（2015年度実績調査）の概要
現在、大学・大学共同利用機関法人・研究開発法人（独立行政法人）・国立試験研究機関・公設試験研究機関等1,168機関を対象に2015年度の雇用実績に関する調査を実施中。

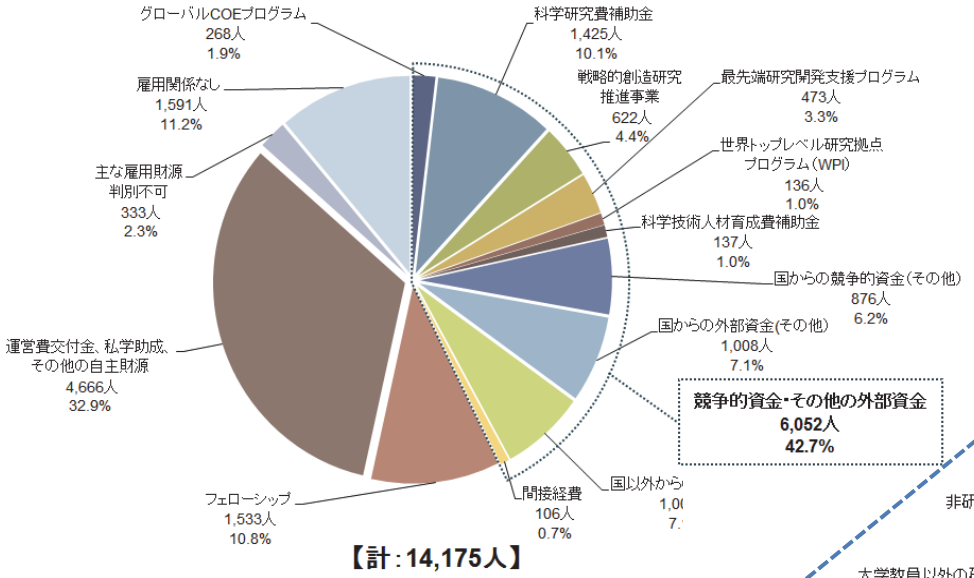
1,168機関

2017年1月20日
回収締切予定

ご協力よろしく
お願い致します

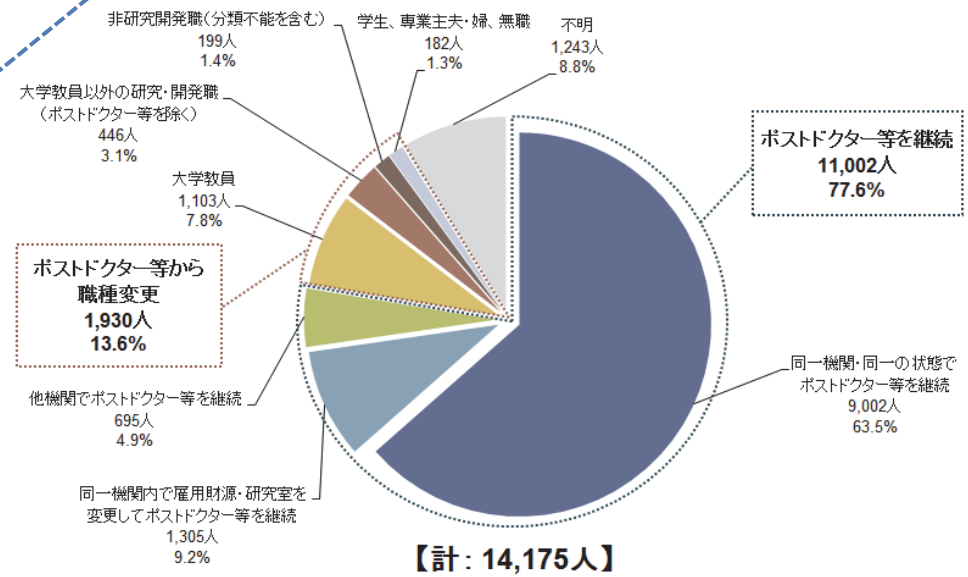
ポストドクター等の雇用・進路に関する調査

ポストドクター等の主な雇用財源(2012年度実績)



- ✓ 競争的資金等の外部資金で雇用されている者が42.7% (6,052人)
- ✓ 運営費交付金・私学助成・その他の自主財源で雇用されている者が32.9% (4,666人)
- ✓ 雇用関係のない無給のポストドクター等は11.2% (1,591人)

ポストドクター等の進路状況（2012年度実績）



- ✓ 2013年4月1日までの継続・職種変更の状況を見ると、77.6% (11,002人) がポストドクター等を継続
- ✓ ポストドクター等から職種変更した者は13.6% (1,930人)である
- ✓ 2015年度内に詳細分析を実施

出典： 文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課、科学技術・学術政策研究所「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査 ―大学・公的研究機関への全数調査―」, 調査資料-232, 2014

博士人材データベース（JGRAD）の概要

2014年度以降の博士課程修了者（年間約15,000人修了）を登録対象者とし、修了者個人が自身の属性やキャリア情報を入力・更新する進路追跡システム。日本語/英語での入力が可能

JREC-In Portalとの連携サービス開始（2016.9～）
リサーチマップとの連携に向けた項目の精査（2016.10～）

第5期科学技術基本計画（閣議決定）での位置づけ（2016.1）

JREC-IN Portal
科学技術振興機構
国立情報学研究所
researchmap
データ連携
連携・協力
文部科学省・NISTEP
博士人材DB（JGRAD）

- データベース型のWEBサイト
- データは通常非公開
- 情報提供等のインセンティブによりデータ入力を促進

各大学
登録者本人もしくは大学による入力
（基本情報、在籍時情報、進路情報）
登録者本人による入力
（キャリア情報）
各大学

- アンケート機能等により、追加の情報取得を行うことが可能
- 博士人材のキャリア構築支援等にも活用可能

対象者
博士課程在籍時
博士課程修了時
民間企業に就職
・海外へ移動
・非研究開発職
国内の大学・公的研究機関で研究開発職

登録者・大学へキャリア支援に役立つ分析のフィードバック（2015.11～）

初期登録
・基本情報
・課程在籍時の情報

課程修了時の入力
・課程在籍時の情報（振返り）
・5月1日時点での進路情報

課程修了後の入力
・修了後、キャリア情報を随時登録
（毎年11月に更新要否確認）

登録開始(2014）→アカウント発行2万人突破（2016.8）

修了者へのフォローアップ強化（2016.8～）

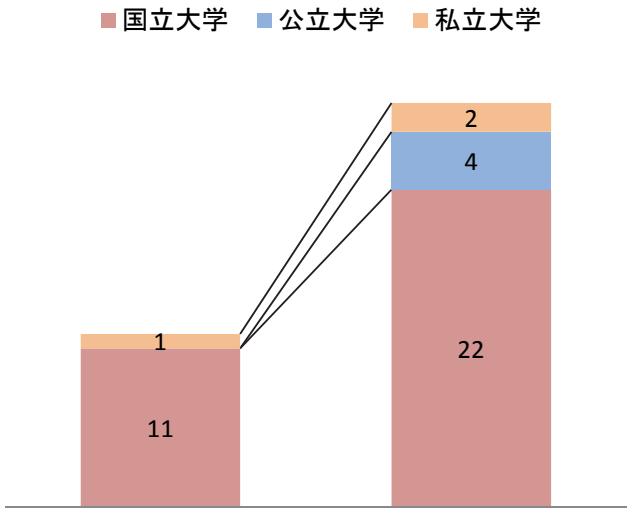
© NISTEP 2016

博士人材データベース（JGRAD）
JGRADパイロット運用への大学の参加状況

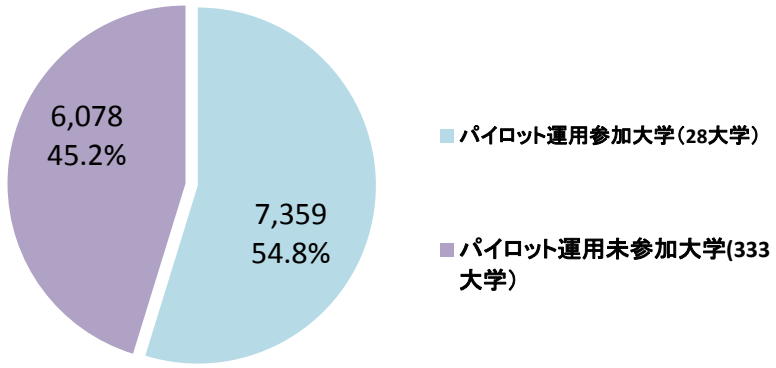
2016年11月末現在、国公私立28大学が参加

大学名	後期博士学生数※	2016年度パイロット運用参加形態	2014年度パイロット運用参加の有無
東京大学	5,827	一部	
京都大学	3,592	一部（6研究科）	
大阪大学	3,130	全研究科	○
東北大学	2,608	全研究科	
九州大学	2,551	一部（5研究科）	
北海道大学	2,274	一部（8研究科）	○
筑波大学	2,300	全研究科	○
広島大学	1,677	全研究科	○
神戸大学	1,596	全研究科	○
東京工業大学	1,464	一部	○
首都大学東京	1,525	一部	
岡山大学	1,210	全研究科	○
慶應義塾大学	1,282	一部	○
東京医科歯科大学	1,201	全研究科	○
千葉大学	1,210	全研究科	
熊本大学	738	一部	
大阪市立大学	542	一部（7研究科）	
東京農工大学	491	全研究科	○
長崎大学	721	一部（3研究科）	
お茶の水女子大学	382	全研究科	○
信州大学	471	一部	
大阪府立大学	430	全研究科	
奈良先端科学技術大学院大学	332	全研究科	○
東京理科大学	298	全研究科	
電気通信大学	225	全研究科	
奈良女子大学	160	全研究科	
兵庫県立大学	204	一部(5研究科)	
豊橋技術科学大学	106	全研究科	

※首都大学東京（2015年）・慶應義塾大学（2016年）・大阪市立大学（2016年）・大阪府立大学（2016年）・東京理科大学（2016年）の後記博士学生数は各校ウェブサイトより引用。その他の大学の後期博士学生数（2015年）は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構ウェブサイトより引用。



2016年8月末現在28大学参加

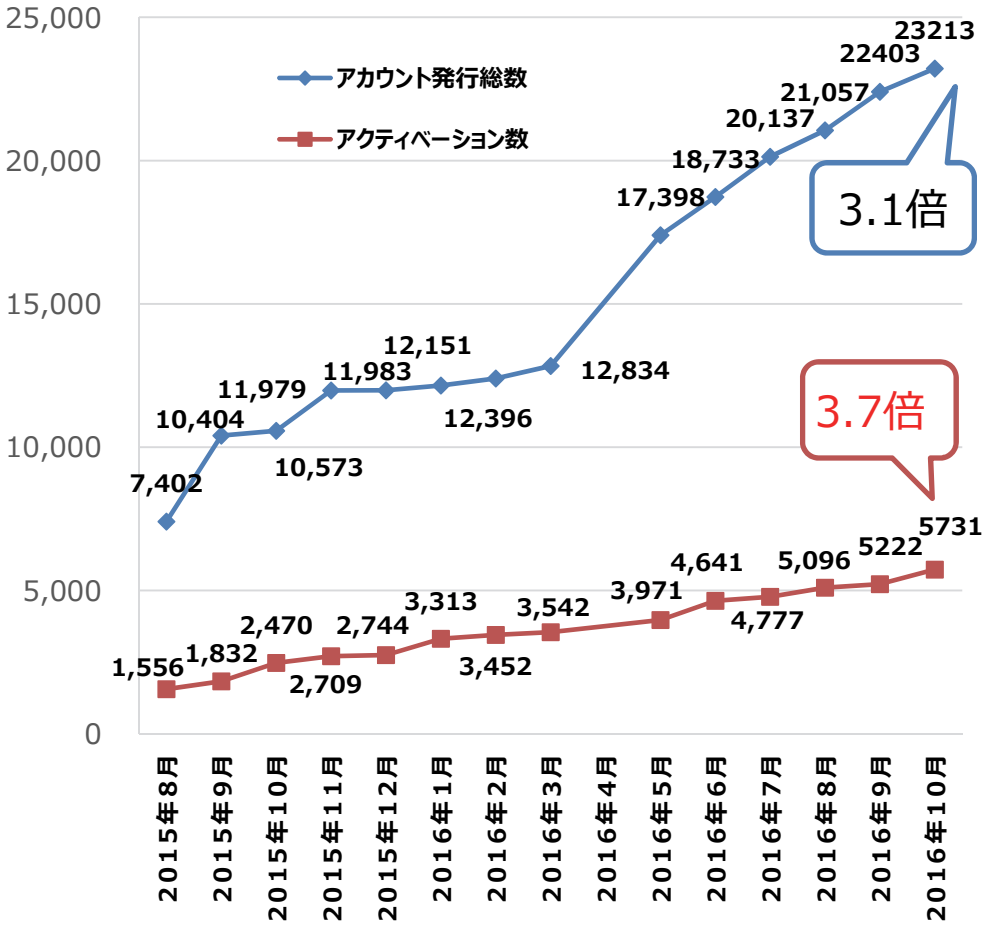


パイロット運用参加大学が全学参加した場合、国内の博士号授与件数（2012年課程博士ベース）の半数以上を占める

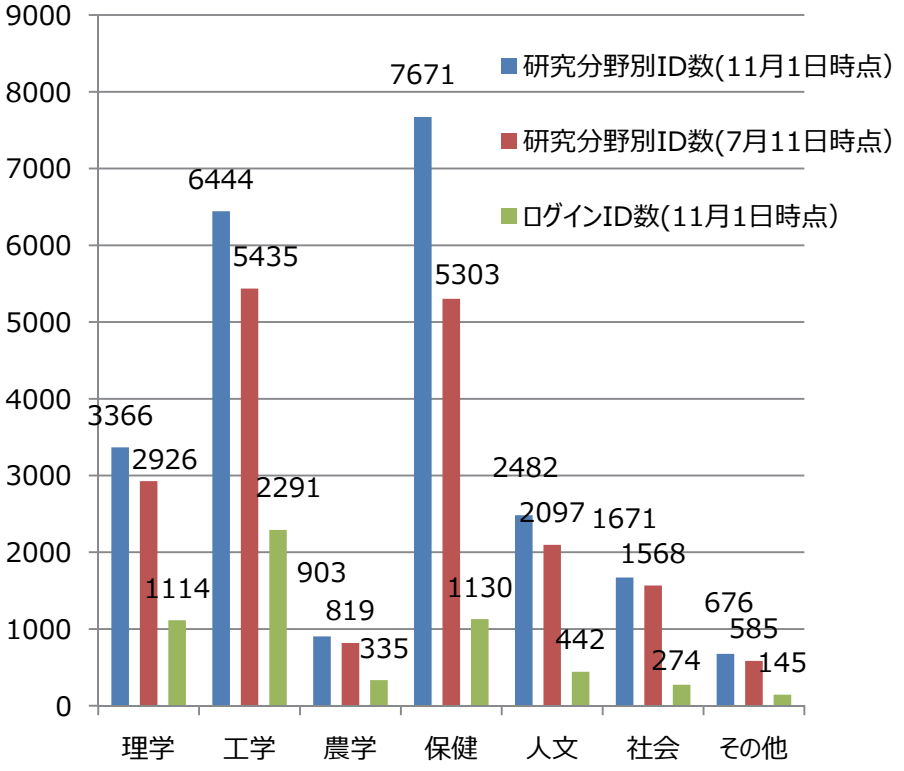
博士人材データベース（JGRAD)の登録状況
（2016年11月1日現在）

・2016年11月１日現在、登録アカウント発行総数23000人以上、ログイン数5700人以上。現在、登録者の多くは課程在籍生だが、将来的なキャリアパス把握の母集団が拡大中。
・本年度より、登録状況を分析し、課程修了者に対する情報登録を呼びかけ（フォローアップ）を段階的に強化（留学生・海外在住者等を含む）

アカウント発行数の推移



分野別登録数

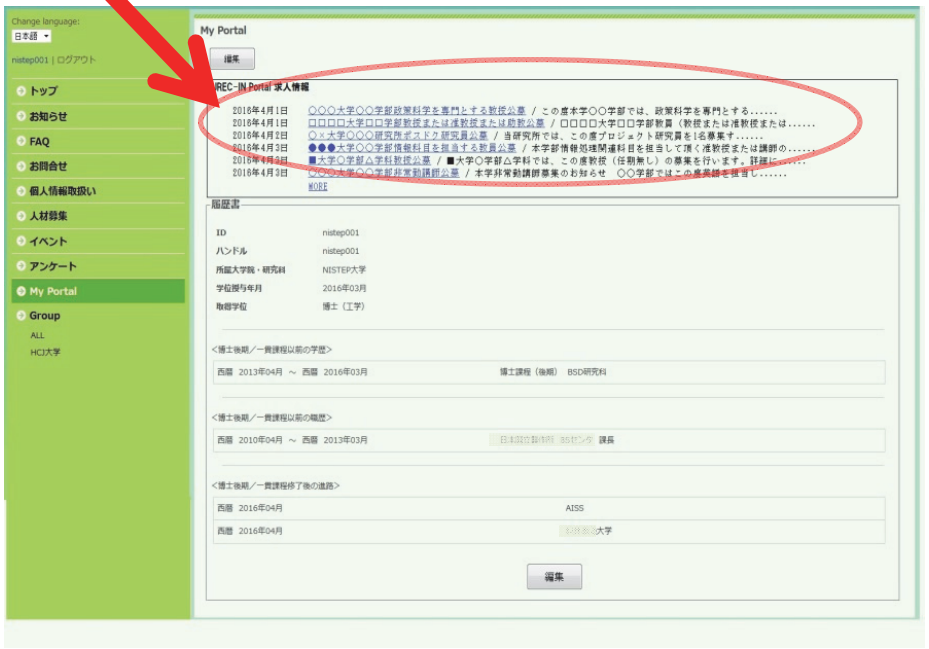


JGRADとJREC-IN Portalの連携
（2016年９月１日よりサービス開始）

・JGRADへの登録インセンティブ向上の為に、JST（JREC-IN Portal）と連携し、登録者への就職支援情報を提供
・JGRADに**登録した「分野情報」**をもとに、**関連する就職支援情報**を表示

- JGRADの**登録情報**をもとに、
- **JGRADユーザー画面**に、新たにJREC-IN Portalからの**求人情報**を表示（○部分）。
- 表示部分は、JREC-IN PortalのWeb API*を利用して実現。

＊ Application Program Interfaceの略。あるサーバー上のプログラムによる機能・データ等を、外部から呼び出す為の手順・規約。



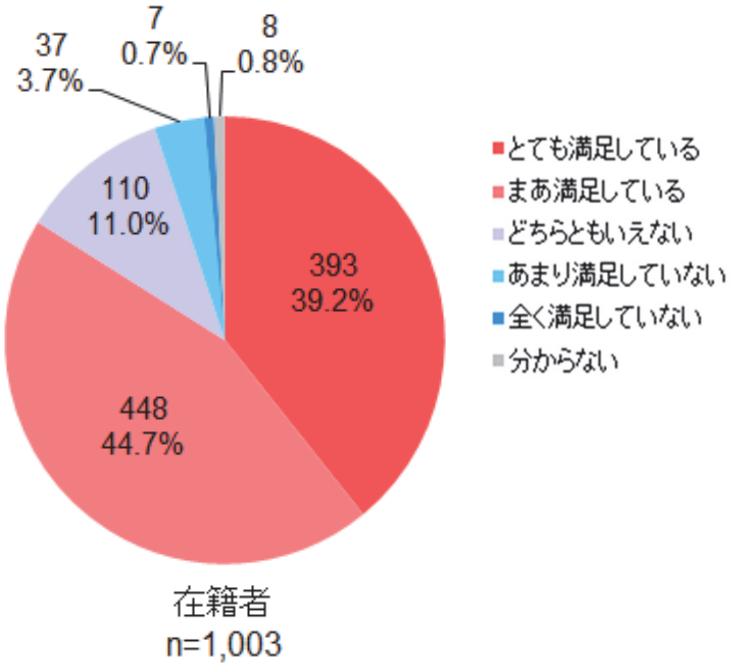
今後JSTとの連携を強化し、JGRAD登録者への情報提供のさらなる充実を図る。

© NISTEP 2016

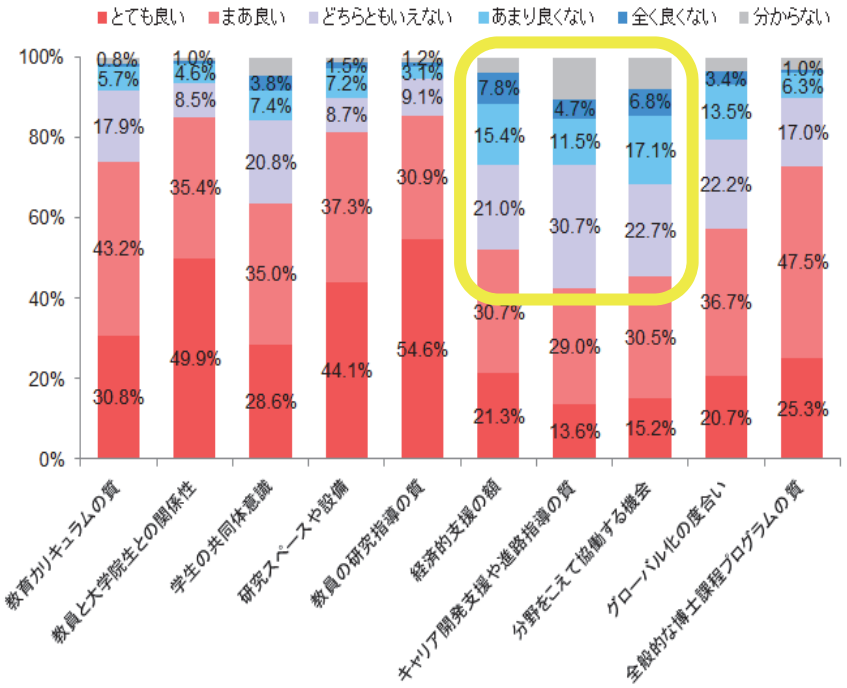
博士課程プログラムの全体の満足度

- 「とても満足している」あるいは「まあ満足している」を選択した者が8割以上。
- 「教員と大学院生の関係性」、「研究スペースや設備」、「教員の研究指導の質」について良いと感じている在籍者の割合が多い。
- 「経済的支援の額」、「キャリア開発支援や進路指導の質」、「分野をこえて協働する機会」について良いと感じている在籍者の割合が相対的に少ない。

博士課程プログラムの満足度



博士課程プログラムの印象

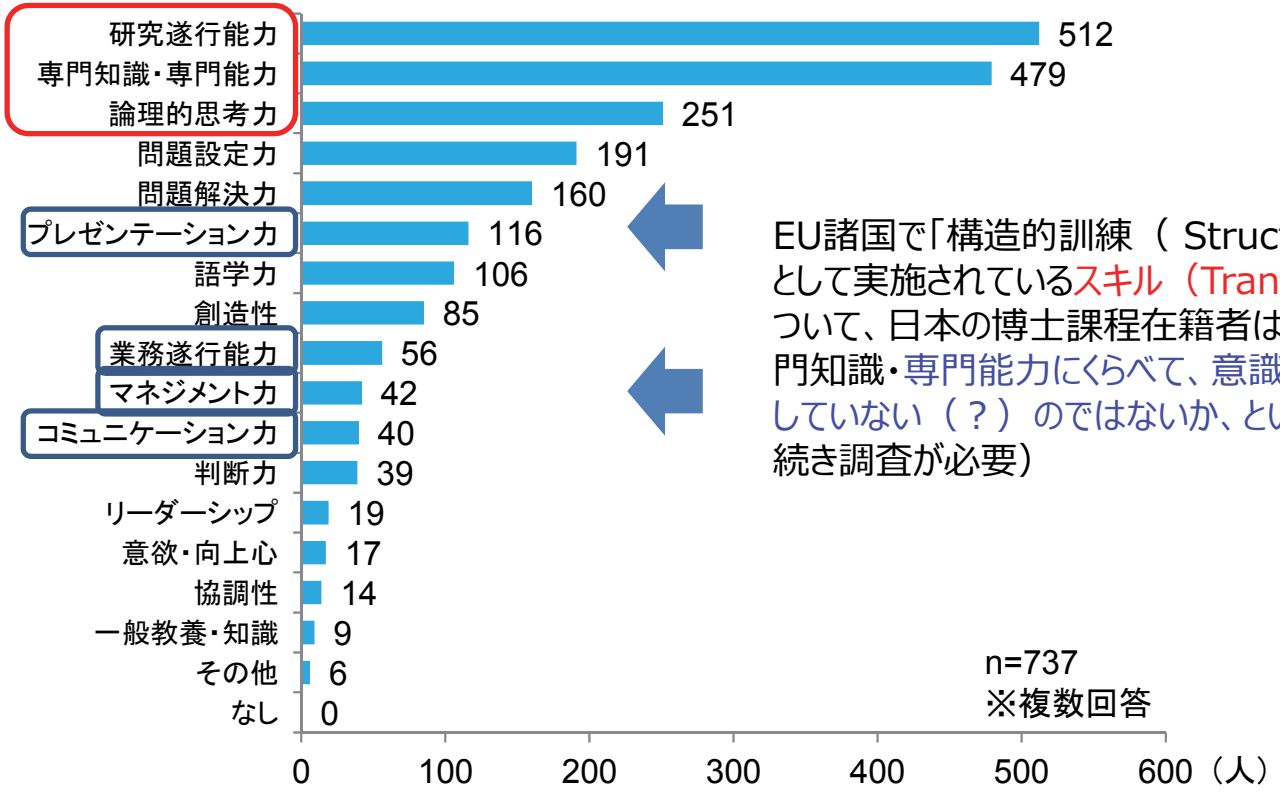


出典：科学技術・学術政策研究所「博士人材データベース（JGRAD）を用いた博士課程在籍者・修了者の所属確認とキャリアパス等に関する意識調査」調査資料-250 (2016)

© NISTEP 2016

博士課程在籍中に身につけたい能力（在籍者）

2015年に博士人材データベース(JGRAD)を用いて行った意識調査によると、「博士課程在籍中に身につけたい能力」として16項目をたずねたところ、「研究遂行能力」を選んだ者が最も多く、「専門知識・専門能力」、「論理的思考力」の順で多く選択されていた。



EU諸国で「構造的訓練（ Structural Training ）」として実施されているスキル（Transferable Skills）について、日本の博士課程在籍者は、研究遂行能力や専門知識・専門能力にくらべて、意識の上で、相対的に重視していない（？）のではないか、という心配がある。（引き続き調査が必要）

図表　博士課程在籍中に身につけたい能力（在籍者）

出典：科学技術・学術政策研究所「博士人材データベース（JGRAD）を用いた博士課程在籍者・修了者の所属確認とキャリアパス等に関する意識調査」調査資料-250 (2016)

まとめと今後の展望

１．政策上の位置づけの強化

- 博士人材データベースは、2016年1月に閣議決定された第5期科学技術基本計画の中でも、科学技術・イノベーションを担う多様な人材の育成・活躍促進を図る観点から位置づけられたところ。

２．参加大学・研究科の拡大、登録者の増加

- 博士人材のキャリアパスを把握するため、2016年８月末現在、国公私立大学28大学の参加を得てJGRADを構築中。仮に、これらの大学のすべての研究科がJGRADに参加すると、我が国の年間博士号授与数の半数以上がカバーされ、有力なツールとなる。
- 登録研究科数、登録者数も堅調に推移。

３．データ確認・調査の改善

- JGRADの成果の一つとして、2015年11月にJGRADを用いて所属確認と意識調査を施行的に実施し、その結果を博士人材の進路選択や大学におけるキャリア指導等に役立てていただけるようフィードバックした。
- 修了者のフォローアップを実施中。調査については、終了後のキャリアパス追跡のための母集団拡大にも効果があり、今後、大学等からの要望を踏まえつつ実施予定。

４．機関間連携の強化

- 科学技術振興機構が提供するJREC-IN Portalと連携し、JGRADサイト上に求人公募情報を表示する機能を付与することにより登録者に有用な情報を提供。今後とも関係機関との連携により情報提供を強化。

５.今後の方向性

- 国の政策に役立てるとともに、参加大学や登録者に「質の高い情報」を安定的に提供していくためには、登録者の拡大が不可欠。科学技術振興機構等、関係機関との連携・協力を進めつつ、登録者の負荷軽減と利便性を向上を図りながら引き続きJGRADの構築に取り組む。
- このため、パイロット運用の経験を踏まえ、登録項目の精査等の検討に着手

© NISTEP 2016

調査等へのご協力、よろしくお願いいたします！

- **博士人材追跡調査**（2015年コホート第1回、2012年コホート第2回）への
  ご協力、ありがとうございます。

- 引き続き、**ポスドク調査**へのご協力お願いします。
  → これらの分析結果については、年度末を目標に、
  速報をお知らせできるように努力いたします。

- **博士人材データベース**につきましては、**今後の運用に向けて検討委員会**を立ち上げ、項目精査等を進めているところ。今後の**政策ニーズへの対応**や、**大学のIR活動**等にも役立つような**利用価値の向上**を目指して検討中。

“人材”や“キャリアパス”の調査は、今日、科学技術イノベーション政策の基礎であり、かつ、**皆様のご参加・ご支援を得て初めて達成できるもの**。
引き続き、ご支援・ご協力をお願いいたしします。

NISTEP
http://www.nistep.go.jp/

JGRAD
http://www.nistep.go.jp/research/jgrad

NATIONAL INSTITUTE OF SCIENCE AND TECHNOLOGY POLICY

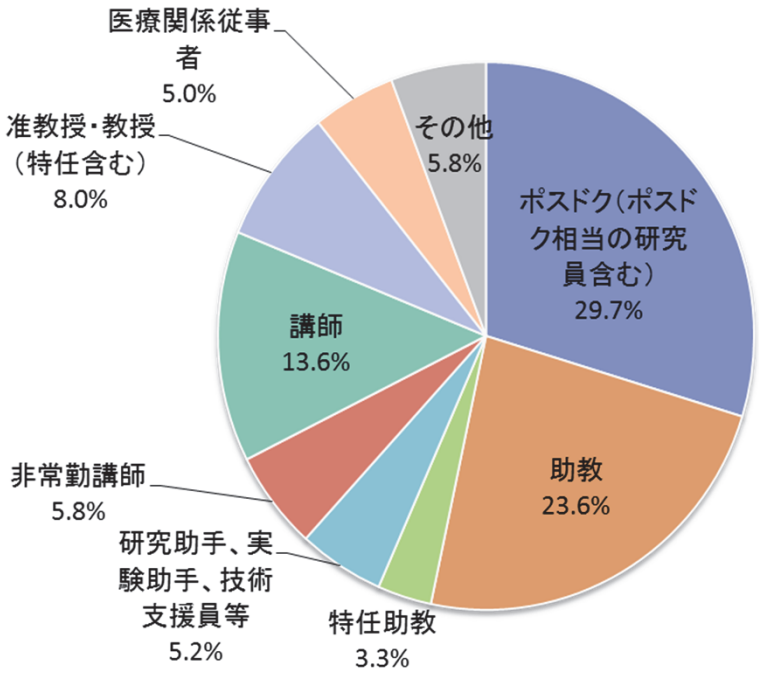
参考資料

第1調査研究グループ

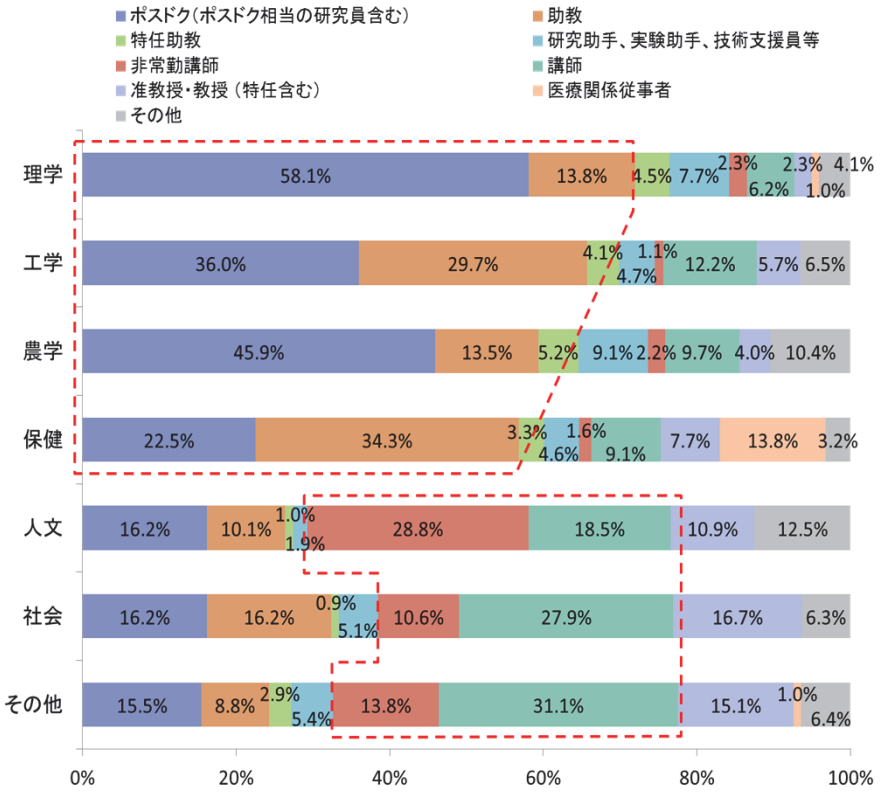
博士課程修了者のアカデミアにおける職階
（2012年度博士課程修了者の1年半後の状況）

- 分野ごとにアカデミアにおける職階は異なる。
- 理系ではポスドク・助教 (但し、特任助教は少数）、文系では非常勤講師・講師が多い。

アカデミアにおける職階



研究分野別 アカデミアにおける職階



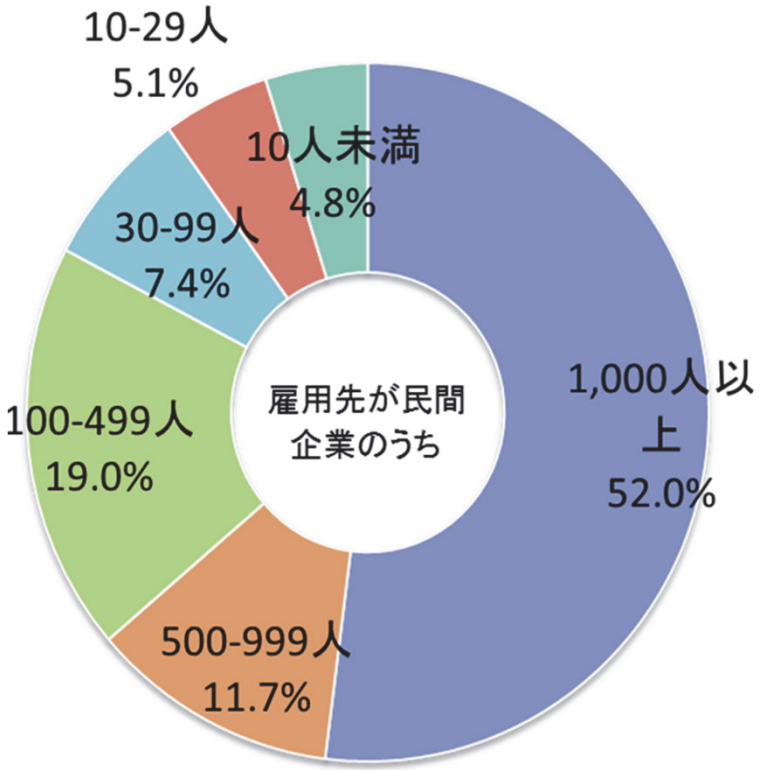
出典：科学技術・学術政策研究所「「博士人材追跡調査」第１次報告書−2012年度博士課程修了者コホート」, NISTEP REPORT No. 165, 2015

© NISTEP 2016

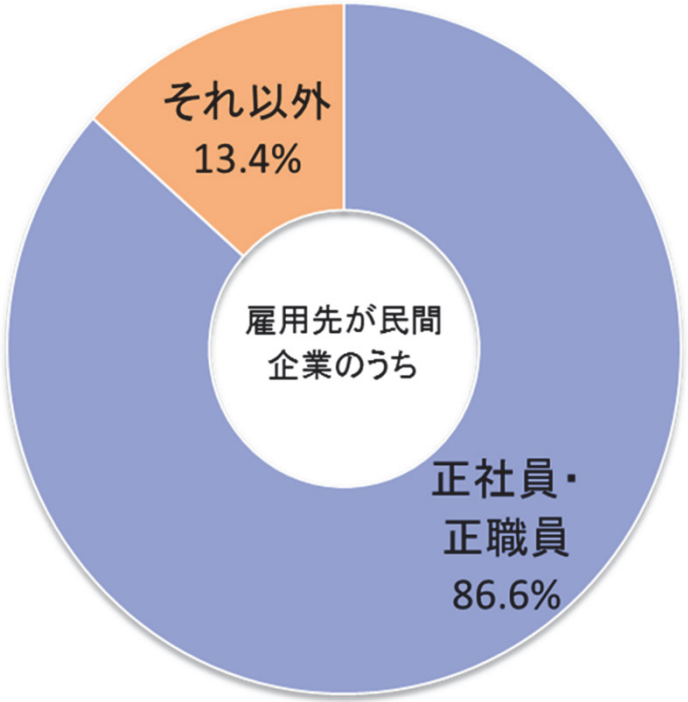
非アカデミアの場合－民間企業での雇用状況
（2012年度博士課程修了者の1年半後の状況）

民間企業への就職者は大企業に多い。民間企業の場合、９割近くが正社員、正職員として雇用されている。

雇用先民間企業の企業規模



民間企業における雇用形態



注：　それ以外とは、契約社員（任期制研究員含む）、パートタイム、派遣、個人事業主等

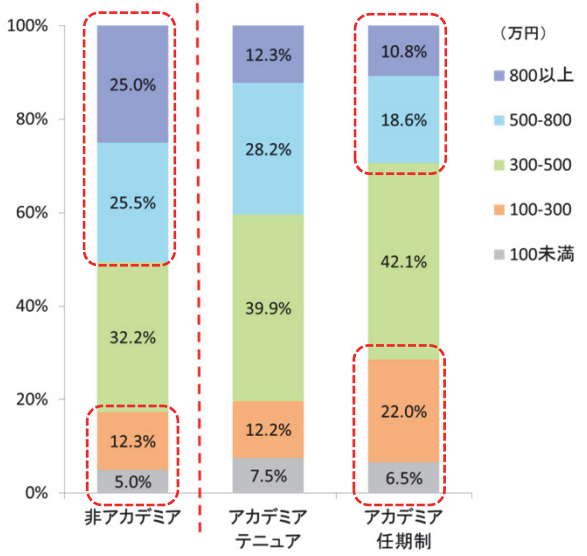
出典：科学技術・学術政策研究所「「博士人材追跡調査」第１次報告書－2012年度博士課程修了者コホート」, NISTEP REPORT No. 165, 2015

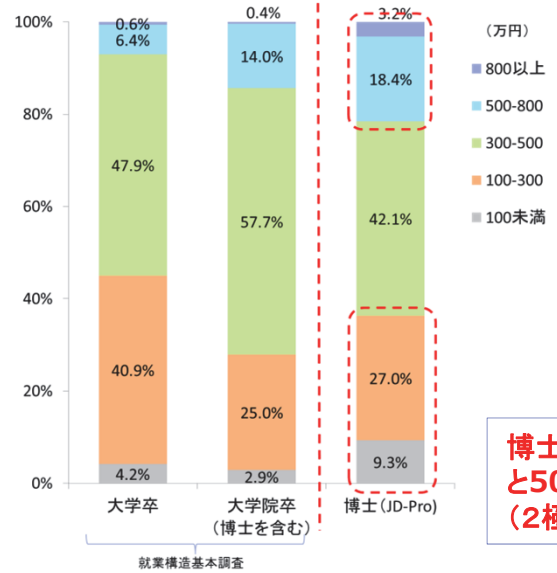
© NISTEP 2016

博士人材の所得の状況－2極化
（2012年度博士課程修了者の1年半後の状況）

アカデミアvs.非アカデミア

アカデミアの方が給与水準が低い。任期制はさらに給与水準が低い。



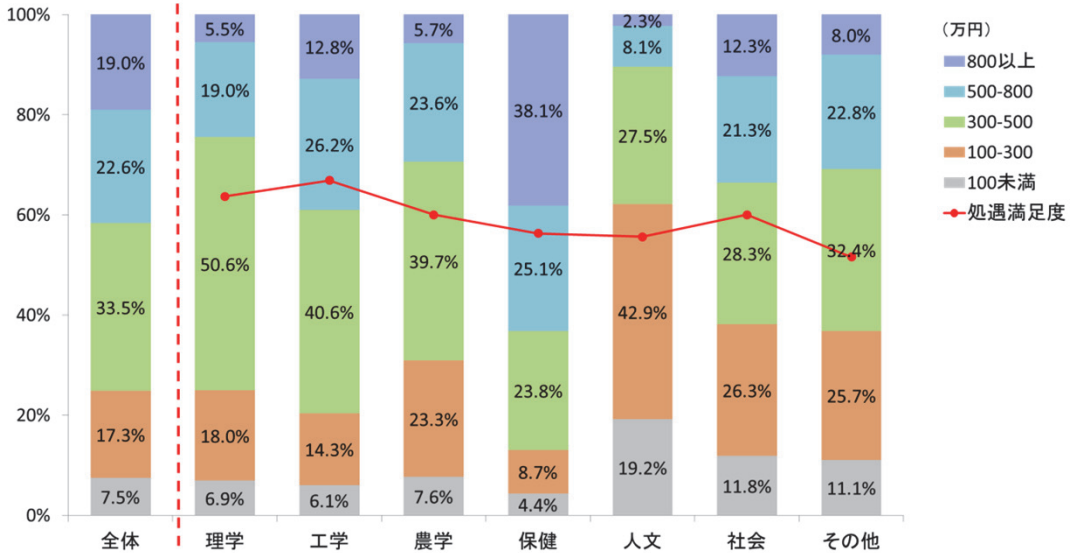


教育別

博士の所得は300万円未満と500万円以上が多い。（2極化）

分野別

・**人文で300万円**未満が多い。保健（医学系含む）で800万円以上が多い。
・処遇満足度は分野ごとに大きな差はない。



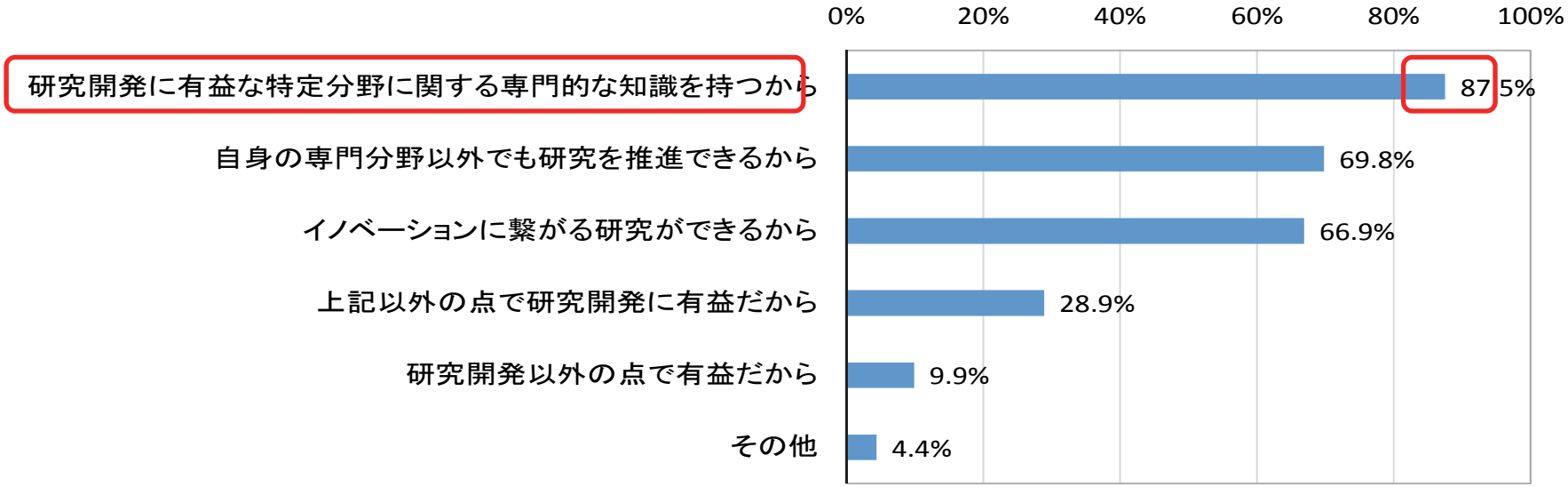
出典：科学技術・学術政策研究所「「博士人材追跡調査」第１次報告書－2012年度博士課程修了者コホート」, NISTEP REPORT No. 165, 2015

© NISTEP 2016

企業が期待する博士人材ー相対的に高い評価

企業が研究開発者としての博士人材に期待する能力や資質として、「専門分野への深い知識」が最も重視されている。博士課程修了者の採用実績がある企業に対する調査では、博士人材の採用の理由として「研究開発に有益な特定分野に関する専門的な知識を持つから」と回答した企業が最も多い。

博士課程修了者を研究開発者として採用した理由



注：　博士課程修了者の採用実績がある企業のうち、採用理由に回答した企業のみを集計対象とした（n=384）。複数回答可。
出典：科学技術・学術政策研究所「民間企業の研究活動に関する調査2012」, NISTEP REPORT No. 155, 2013より作成

企業側からはこんな耳寄りな話も

民間企業に、「採用した研究者の能力・資質評価」を質問したところ「期待を上回った」という回答は、**「ポスドク＞博士号取得者＞修士号取得者＞学士号取得者」**の順に高かった。
（「ほぼ期待通り」を含めると、ポスドク＞博士号取得者＝修士号取得者＞学士号取得者）

出典：平成19年度民間企業の研究活動に関する調査報告書（2009年1月　文部科学省）より作成

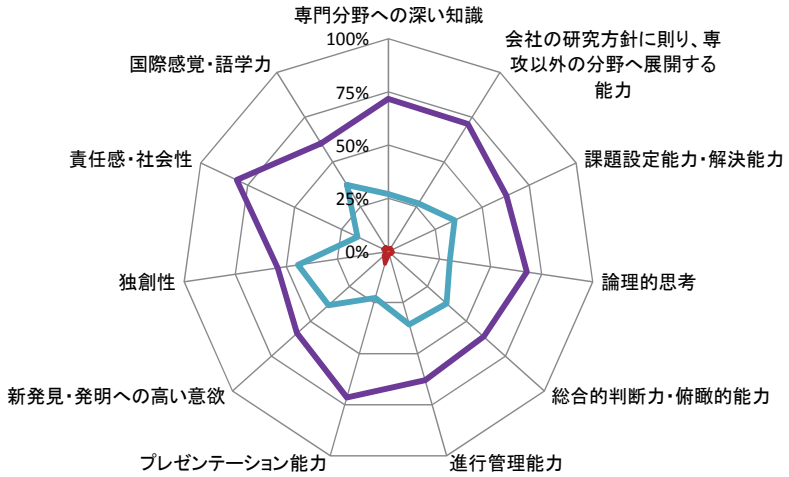
企業の博士課程修了者に対する印象は総じて学士号・修士号取得者より上回っており、企業が求める人材が多く採用されていると考えられる。

出典：民間企業における博士の採用と活用－製造業の研究開発部門を中心とするインタビューからの示唆－NISTEP, DISCUSSION PAPER No.11, 2012

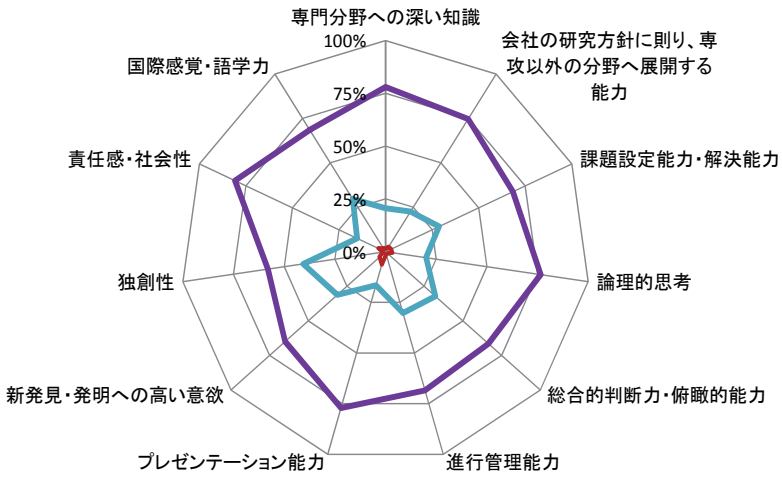
© NISTEP 2016

採用後の評価

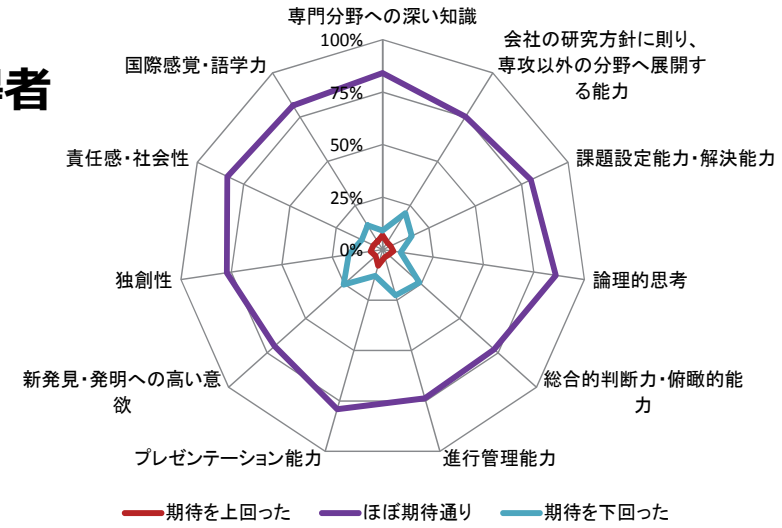
A. 学士号取得者



B. 修士号取得者



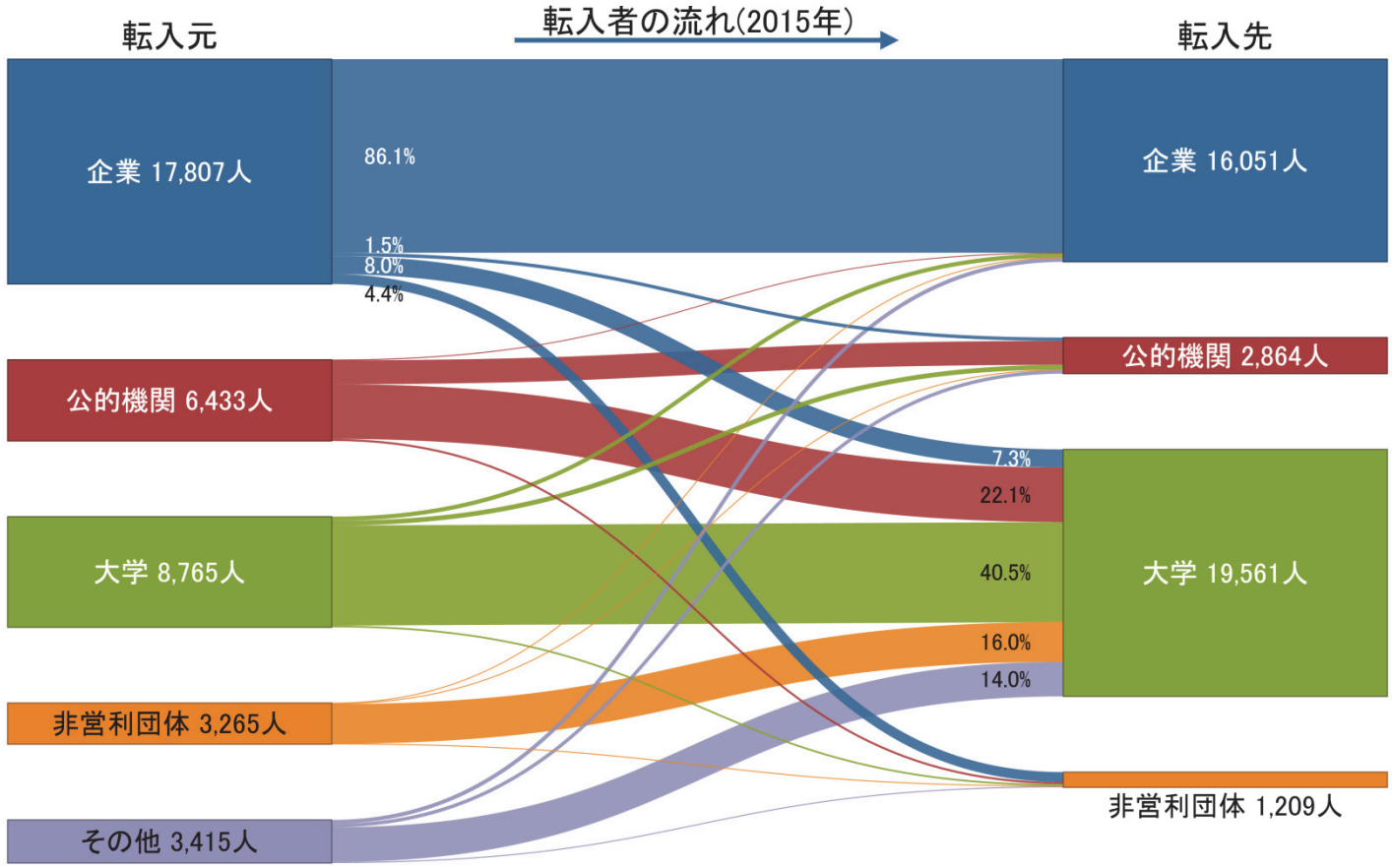
C. 博士号取得者



出典：民間企業における博士の採用と活用－製造業の研究開発部門を中心とするインタビューからの示唆－NISTEP,DISCUSSION PAPER No.11, 2012

© NISTEP 2016

部門間における転入研究者の流れ



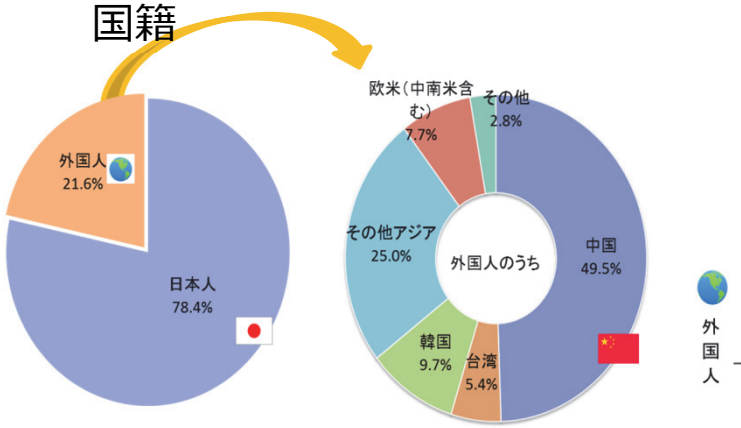
注：1)「その他」とは、外国の組織から転入した者の他、自営業の者、無職の者（1年以上）を指す。
2)2015年の各部門における研究者数（HC）は、企業：560,466人、公的機関：34,067人、大学等：321,571人、非営利団体：10,567人である。
3)四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合がある。
資料：総務省、「科学技術研究調査報告」

（出典）文部科学省　科学技術・学術政策研究所、科学技術指標2016、調査資料-251、2016年8月

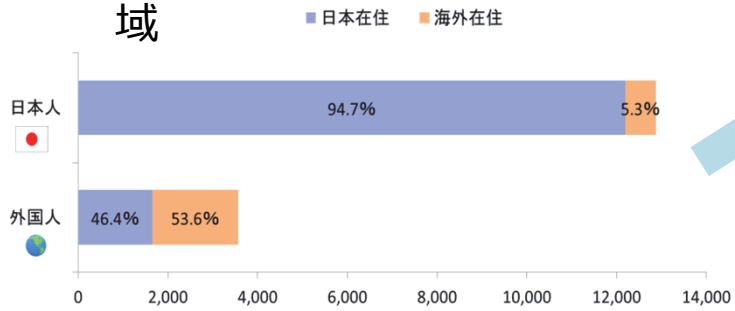
多様な人材の活用と国際流動
（2012年度博士課程修了者の1年半後の状況）

- 外国人（留学生）は博士課程学生の2割程度で、半数近くが中国からの留学生。
- 「その他のアジア」まで含めると、約９割がアジアからの留学生。
- 外国人（留学生）の半数は母国（地域）に帰還している。

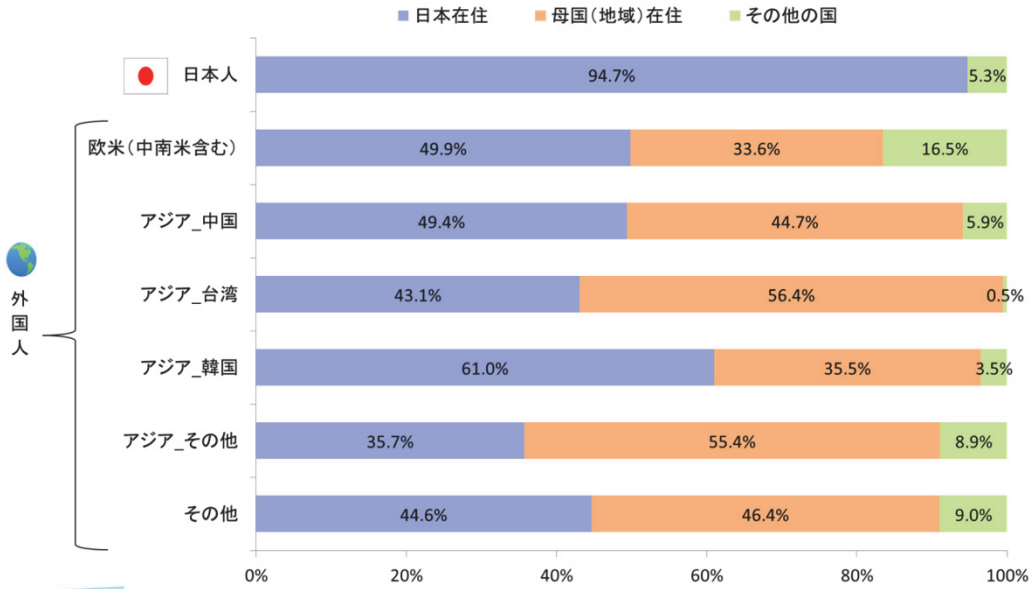
日本人と外国人（留学生）の比率と国籍



国籍別、現在の所在国／所在地域



博士課程修了者の所在



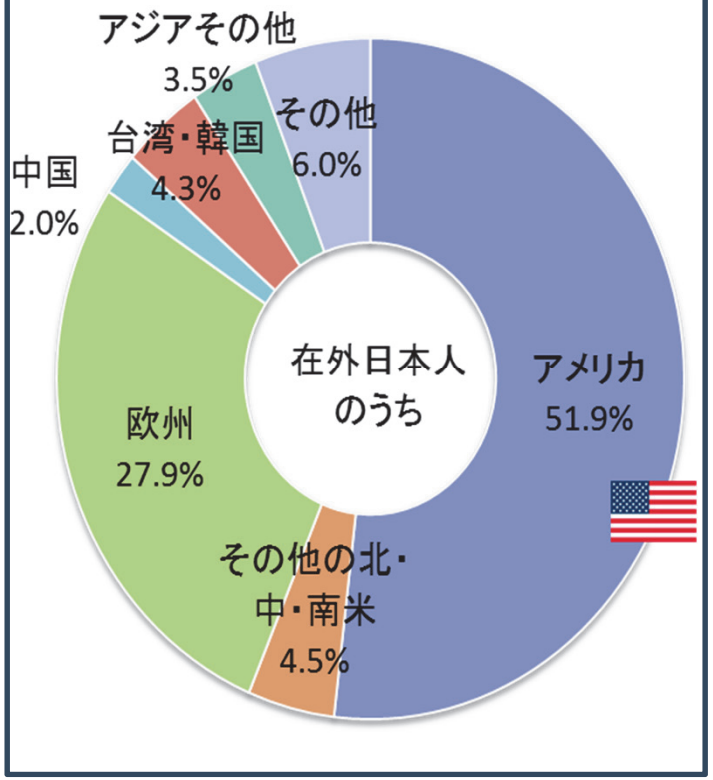
出典：科学技術・学術政策研究所「「博士人材追跡調査」第１次報告書−2012年度博士課程修了者コホート」, NISTEP REPORT No. 165, 2015

© NISTEP 2016

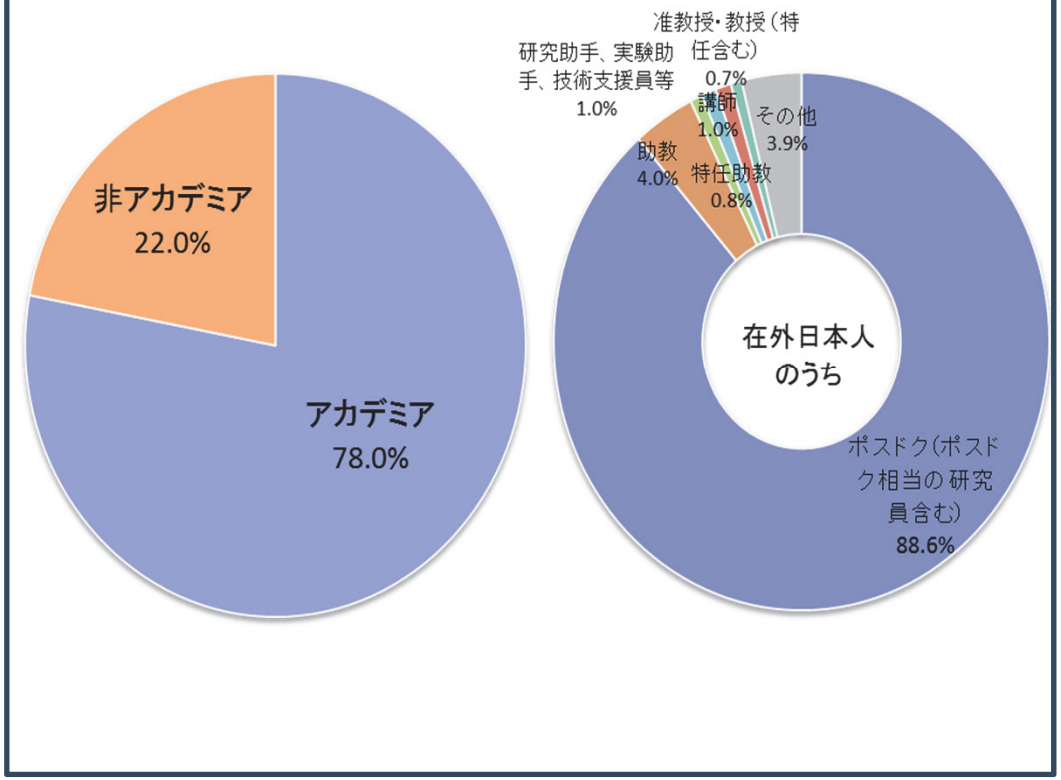
在外日本人の状況
（2012年度博士課程修了者の1年半後の状況）

- 日本人で海外に在住している者は５％程度であり、非常に少ない。
- 居住国の半数以上はアメリカで、大学等でポスドクとして働いている。
  （その後のキャリアの追跡調査が必要。）

在外日本人の居住国



在外日本人の雇用状況



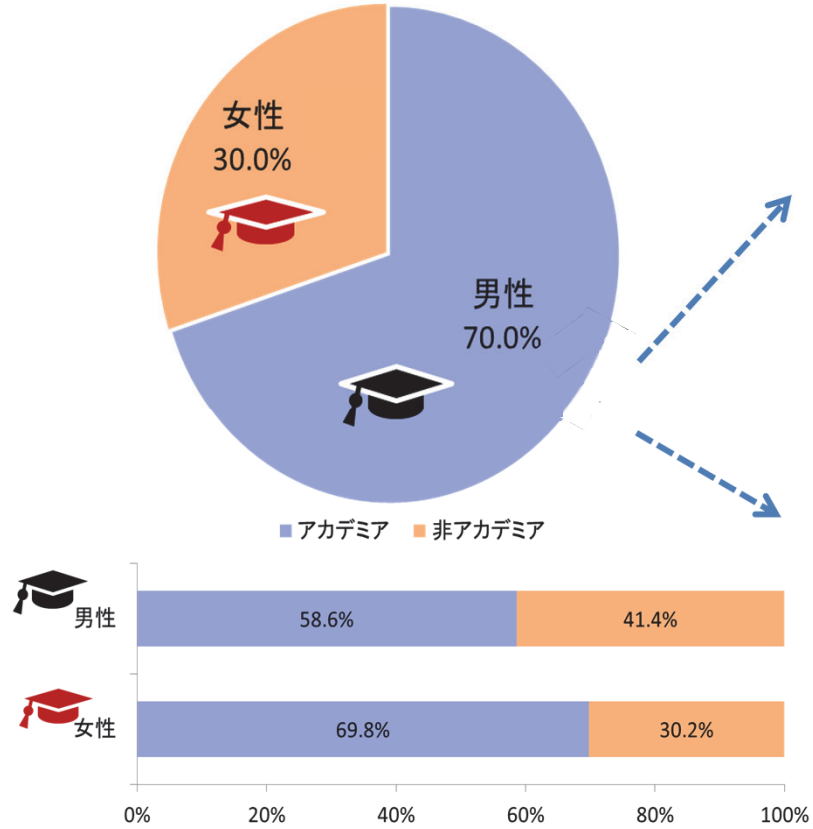
出典：科学技術・学術政策研究所「「博士人材追跡調査」第１次報告書−2012年度博士課程修了者コホート」, NISTEP REPORT No. 165, 2015

© NISTEP 2016

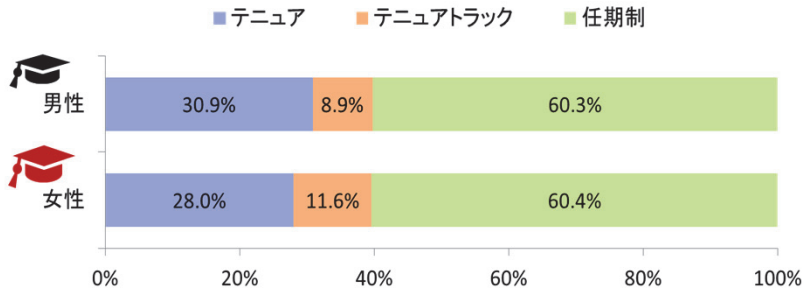
女性研究者の状況
（2012年度博士課程修了者の1年半後の状況）

- 女性は全体の3割程度、雇用先がアカデミアの比率が多い。
- アカデミアにおける任期制雇用の男女差はあまりない。
- 非アカデミアの場合は、正社員・正職員比率が男性に比して顕著に低い。

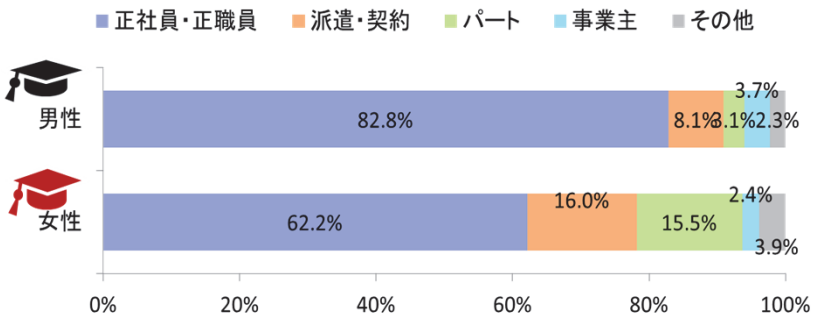
男女の比率と雇用先機関



アカデミアにおける任期制雇用の現状（男女別）



非アカデミアにおける就業上の地位（男女別）



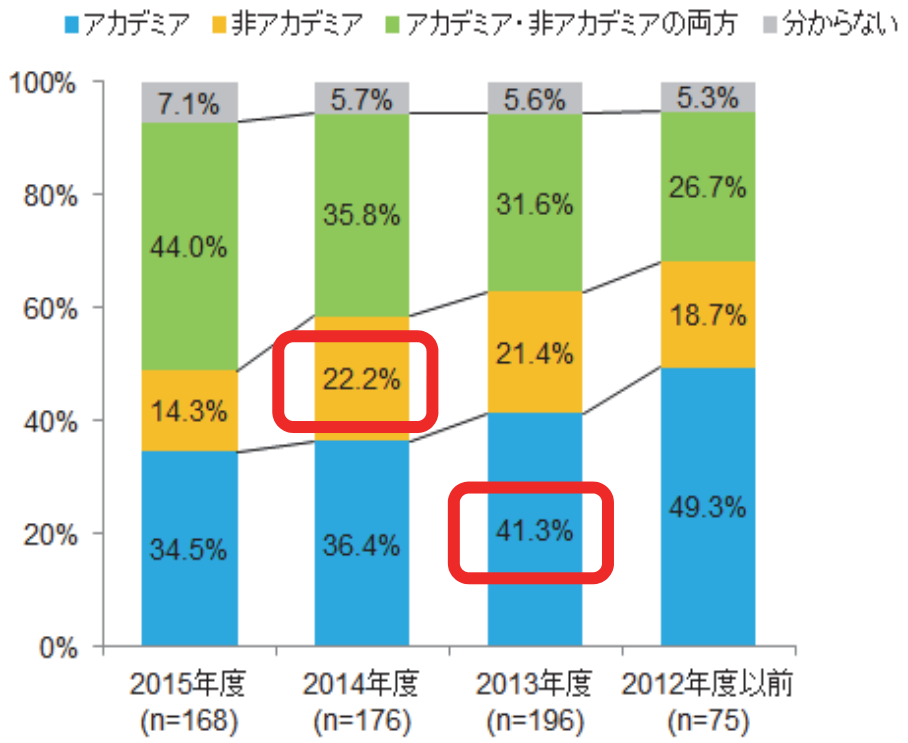
出典：科学技術・学術政策研究所「「博士人材追跡調査」第１次報告書−2012年度博士課程修了者コホート」, NISTEP REPORT No. 165, 2015

© NISTEP 2016

博士課程修了後に希望するキャリア

- 博士課程入学からの年数が経るにつれて、希望するキャリアパスを確定している様子がうかがわれる。
- 博士課程入学2年目に「アカデミア・非アカデミア」から「非アカデミア」に希望を変更した者が多く、博士課程入学3年目に「アカデミア・非アカデミア」から「アカデミア」に希望を変更した者が多いことが推察される。

希望するキャリア（入学年度別）



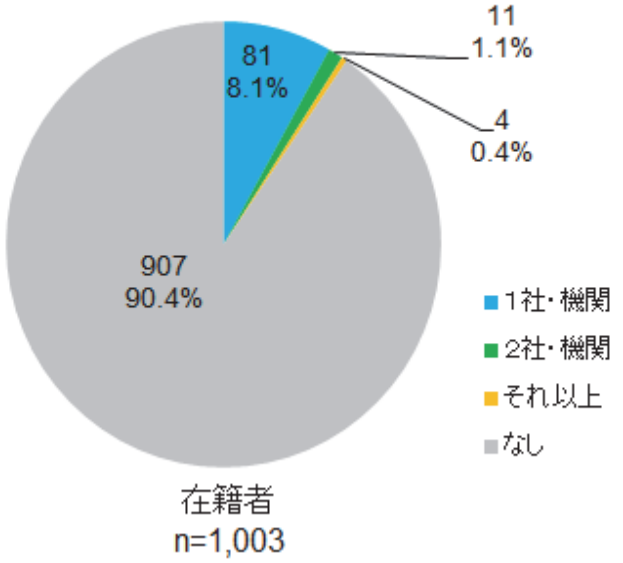
出典：科学技術・学術政策研究所「博士人材データベース（JGRAD）を用いた博士課程在籍者・修了者の所属確認とキャリアパス等に関する意識調査」調査資料-250 (2016)

© NISTEP 2016

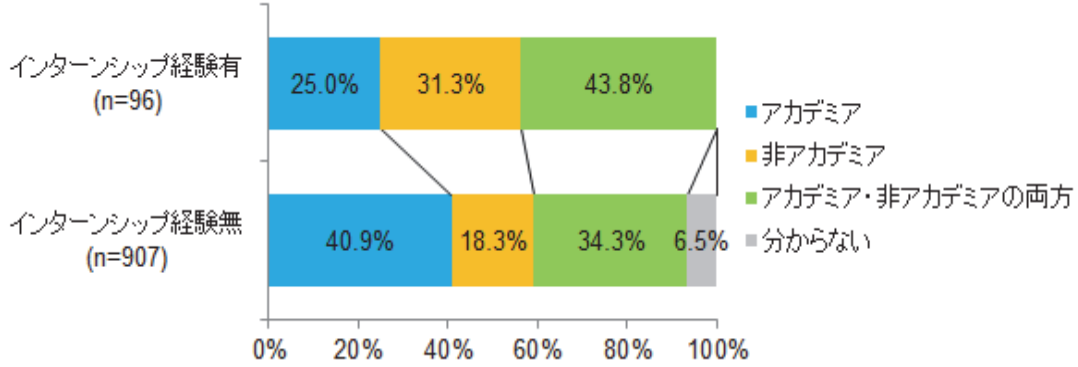
インターンシップ経験とキャリア意識

- 約1割の在籍者はインターンシップ経験が有る。
- インターンシップ経験が有る者の方が「非アカデミア」、「非研究開発職」を希望する者の割合が高い。

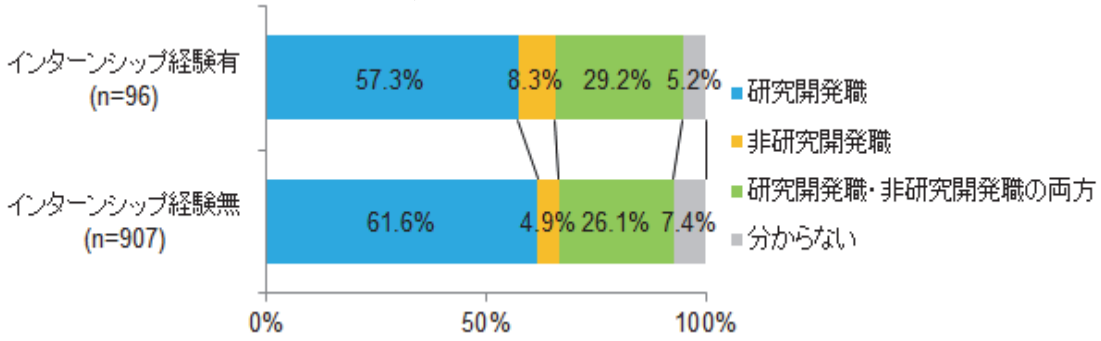
インターンシップ経験の有無



インターンシップ経験と進路希望の関連性



インターンシップ経験と職種に対する意識の関連性



出典：科学技術・学術政策研究所「博士人材データベース（JGRAD）を用いた博士課程在籍者・修了者の所属確認とキャリアパス等に関する意識調査」調査資料-250 (2016)

© NISTEP 2016